

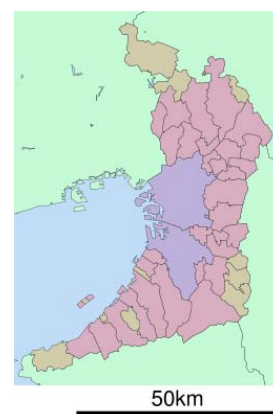
大阪府が

もし、財政破たんしたら

国の監督下で財政再建を最優先

多くの事業が休廃止、削減

夕張市同様、みじめな状態に



「大阪府は財政再建団体に転落した北海道夕張市と同レベル」— 橋下徹知事は知事に就任するや否や、こんなショッキングな発言をし、「財政非常事態宣言」を出して、府が行っているすべての事業、出資法人、公の施設の運営をゼロベースで見直すことを明らかにしました。当然、多くの事業の休廃止、削減の試案が打ち出され、芸能関係も含め各界から反対や批判の声が続出しました。その賛否はともかく、大阪府が実際に財政再建団体に陥れば、どんなことになるのでしょうか？夕張市と同様、国の強い管理・監督の下で「地方自治」の権利を放棄し、借金返済を最優先した運営を余儀なくされ、大阪の経済も府民生活も、さらに大きなダメージを受けることになりそうです。

「府職員は破産会社の社員だ！」

突然、巨大なナタを振り回して突っ走りだしたような印象でした。大阪府の橋下徹知事。2月の知事就任式で、「府職員は破産会社の社員と同じだと思って欲しい」、「府の財政は夕張市並み」などと発言、改革を強く訴えました。

その後、知事直轄の改革プロジェクトチームを作り、「収入の範囲内で予算を組む」との原則徹底を掲げ、平成20年度予算を6月までの暫定にして1,100億円もの大幅削減の試案を打ち出しました。3年間を集中改革期間とし、新たな財政構造改革に着手する、としています。

1,100億円の大規模削減案提示 警察官なども削減

その中身は、市町村や中小企業などに対する補助金・助成金のカット、府職員の給与カット、警察官の削減（520人）等々。施設面では、お笑い文化の象

徴とされる「上方演芸資料館」（ワッハ上方）、万博の「国際児童文学館」、大相撲春場所開催の「府立体育館」など各方面 25 の施設を廃止も含めて検討する対象に挙げました。国と府の共同事業の場合、府の支払い分のうち 40%を削減するなどの案も出ています。

「大阪の笑いがなくなる」ー喜味こいしさんら怒る

このうち、府が毎年、4 億円を補助している府立上方演芸資料館については、漫才師の喜味こいしさんや作家の難波利三さんらが「大阪の笑いがなくなる」。「黙ってられへん」などと記者会見して反対をアピール。弥生文化博物館や国際児童文学館では学者や教育関係者らが反対、署名運動も起こりました。

府下市町村に対する補助金などのカットも打ち出し、首長たちとの意見交換会の場を持ちましたが、市長の中には、38 歳の若い知事に対し「〇〇しなさい」と子供を叱るような口調で怒りを表す場面も。すでに府からの補助金を当てこんで予算編成していた市町村が多かったため、知事糾弾集会のようでした。前途は多難のようです。

9 年連続赤字　すでに財政再建団体転落ライン

大阪府はバブル崩壊後、府税収入の落ち込みが続き、逆に歳出では福祉、教育関係や補助費（高齢者や乳幼児の医療費や私学助成金）が増加、公債費も増え、1998 年度から 9 年連続で赤字決算に陥っています。すでに 2007 年度で実質収支の赤字額が 1380 億円に達し、財政再建団体転落ラインの「700 億円」を超えていました。

もう一つの財布、減債基金から補てん

ところが、2001 年度から、府債の元金と利息を返済するために蓄えている「減債基金」からの借り入れ等で赤字を補てんしてきました。いわば、二つの“財布”があり、片方が減ってきたので、もうひとつの財布から補充し、再建団体転落を防いでいました。

減債基金というのは、府が学校、道路などの公共施設の整備、災害復旧などの財源として、府債（地方債）を発行して資金調達し、満期日に元本全額を一括返済するのに備えて積み立てているお金。府債を買った投資家に対する「支払い準備金」であるため、これを取り崩してゆくと、府債の償還ができなくなります。

そこで、「こんなやり方を続けていては、後の世代につけを回すだけ」と、橋下知事は「血を流して行革を！」と決意したわけです。各方面から集中砲火を浴びることを覚悟した改革。若い知事ならではの決断と実行力と言えるかもし

れません。

自治体財政健全化法で

イエローカードとレッドカードの2段階に分ける

全国の自治体財政はどこも逼迫しており、政府は財政破たんを未然に防ぐため、2007年6月、「自治体財政健全化法」を成立させました。転落へのステップをイエローカードの段階である「財政健全化団体」と、レッドカードの段階である「財政再生団体」に分け、その段階に達する指標（数値基準）を作り、指標のひとつでも基準を超えると、カードが切られることとなります。

指標の数値基準は、

財政健全化団体＝実質公債費比率25%以上、実質赤字比率（一般会計に占める赤字割合）3.75%以上、連結実質赤字比率8.75%以上、将来負担比率（将来負担すべき実質的な負債）400%以上となっています（この数字は都道府県の場合で、市町村の指標は異なります）。

財政再生団体＝実質公債費比率35%以上、実質赤字比率が5%以上、連結実質赤字比率（水道事業や国民健康保険事業など全会計を合算した赤字割合）が15%以上となっています。

これら4つの指標を見ることで、隠し赤字が作れないようにしています。法律が適用されるのは2008（平成20）年度の決算からです。

「自治体財政健全化法」の基準では大阪府は、かつての「財政再建団体」になりますが、新しい法律の基準ではイエローカードが出る直前。危機的状態にあることは間違いありません。

財政健全化団体→自主再建 財政再生団体→国の監督下

財政健全化団体の段階から、健全化計画の策定や外部監査を受けることを義務づけられますが、基本的に自主的な改善努力により健全化を目指せます。大阪府の場合、実質公債費比率が16.88%でボーダーライン（25%）に近づきつつあります。

さらに財政が悪化して、財政再生団体になると、何をすることも総務大臣の同意が必要になるなど、国の関与の下で府債の償還を優先して、確実な再生を目指さなければなりません。金が無いから起債（府債の発行）をしたくても、災害復旧事業など特別な場合を除いてはできなくなります。

もっとも、監督する国のほうも毎年のように50兆円台の税収に対し、国債を“乱発”して80兆円台の予算を組んで莫大な赤字を増やし続けていますが…。

現実にどんな影響が府民や企業に出てくるかは見えにくいですが、先に財政

破たんした北海道夕張市の現実が参考になります。

夕張市では市民転出 職員退職へ

夕張市では、市民の負担増とサービスの切り捨てを盛り込んだ財政再建案が発表されると、「これでは自殺者が出る」と、市民の間に衝撃が走った、と新聞は伝えていました。

市の財政規模が 100 億円に満たないのに負債は 353 億円。これを 18 年かけて返済しなければならず、市民税のアップを始めゴミ収集料や保育料の値上げ、敬老パスの廃止等々が相次いで打ち出され、中学校は 4 校から 1 校に統廃合する、という案も。学校統廃合では、生徒や親から「1 校だけでは遠すぎて通えなくなる」と嘆く声が紹介されていました。国が負債の利子補てんをしてくれたところで焼け石に水のようなようです。

破たんが表面化した 2006 年 6 月から 11 月までの 5 ヶ月間に去年同期比 1.7 倍の 289 人の市民が転出。若い人の姿が減って、市職員も大半が数年以内の退職を考えている、とメディアは伝えています。職員の減給は年間 150 万円～200 万円ということです。最近では、市民プールの屋根が崩落したのに、放置されたままの写真がメディアに取り上げられていました。

府と市の違いはありますが、自治体であることでは基本的に、大阪府もよく似ています。

今、全国の都道府県で余裕があるのは東京都と愛知県くらい。どこも財政悪化に苦しんでいることから国は、放漫経営の自治体には厳しい姿勢のようです。

大阪府はどうか？ 自治体でなく他自体に

財政再生団体になると、府民の生活安定に関わる重要部分を除いては、赤字を一定期間内に解消することが優先されます。

そこで、まず、大阪府が一部地域で実施している小学校の 35 人学級（全国の標準は 40 人）の廃止、池田小学校事件以来、置かれている学校警備員の廃止、中小企業への融資の削減、障害者などに対する補助の打ち切りや削減、さらに府営住宅賃料、府立学校の授業料、免許交付手数料の値上げなどが実施されるでしょう。

市町村への補助金も削られ、中小企業への融資は維持されても補助金、助成金のたぐいは当分の間、ゼロか大幅削減されそうです。道路や河川の改修、府営住宅や府立高校の改修工事なども遅れるかも。遠くない将来、東南海地震や大阪・上町台地の断層がずれると予測されているだけに不安が募ります。

大阪府の事務事業は全部で 3200。「すべてを見直す」というのですから、府

全体が多数のボディ・ブローを食らって弱っていくことになりそうです。

学力低下 犯罪増加でイメージダウン

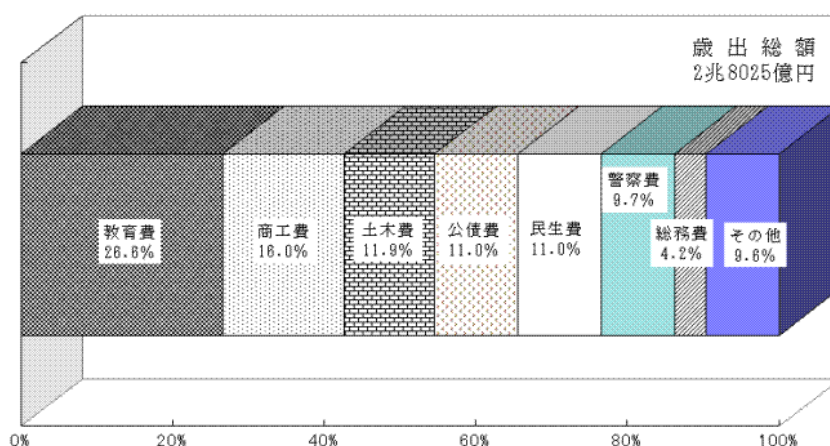
施策とは別に、府民サービスが悪くなると、夕張市に見られるように、他府県に移住する人や企業が出てくるかもしれません。教員が逃げ、教育レベルが下がり、警察官を減らすことで犯罪が増加、ひったくりなどの事件がさらに増えて、大阪のイメージは大きく悪化しそうです。補助金削減、府職員の削減や給与カット、それによる消費の落ち込みは府民のムードをさらに悪くし、中小企業や店舗の倒産の引き金というスパイラルを引き起こすかもしれません。

参考までに大阪府の予算の主なものは次の通りです。

教育費（小、中、高等学校教職員の給与や私立学校の助成費など）▽商工労働費（産業振興や中小企業対策、雇用対策など）▽健康福祉費（＝民生費。医療費の助成や健康・福祉サービスの提供）▽警察費（警察官の給与や交通安全施設の整備）▽都市整備費（＝土木費。道路、河川、下水道などの整備など）▽諸支出金（主に公債費。府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計に繰り出し。市町村への交付金も）。

これらは行政目的別に分類したものです。性質別でみると、人件費（教員や警察官を含む職員給与・報酬など）▽補助費等（高齢者や乳幼児等の医療費や私立学校への助成金）▽貸付金（中小企業向けの融資等）▽建設事業費（道路や河川、府営住宅等の整備等）▽公社債（地方債＜府債＞の元利償還金）などに分

普通会計歳出決算額の構成（平成18年度）



注：普通会計とは、一般会計から下水道事業引いたもの

（大阪府は一般会計の中に下水道事業を含めているため）

かれます。最大のものは府職員（一般行政職約 1 万人、小中高の教職員約 5 万人、警察官 2.5 万人）の人件費です。

大阪府の 2006（平成 18）年度の普通会計歳出決算額（表）は、歳入が 2 兆 8078 億円、歳出が 2 兆 8025 億円。教育費、警察費、総務費（府職員の給与など）、それに公債費（諸支出金）を加えると歳出の 51%に達しており、それ以外の費用から 1,100 億円を削減すると、かなりの事業に影響します。「これまでにない大きな削減額」とされており、議会、関係団体、市町村長らからの激しい抵抗が予想されます。

知事はもちろん、そのあたりを予測して敢えて、これまでにない大きな削減案を提案したと思われませんが、あまり妥協しないほうが府民のためかも。

何かを得るためには何かを失わなければならない、というのが世の習い。改革は必要だが血を流すのはいや、痛みを伴うのは困る、と反対するだけでは府の財政は改善せず結局、府民に、より大きな難儀が降りかかります。

財政再生団体になって、スクラップのオンパレードになり、「大阪はあかんマチ」「破たんしたまち」というイメージを日本中に広げることは是非とも避けたいもの。スクラップ・アンド・ビルドができる今のうちに、大阪再生の方策を府民みんなで考えて、実行して行きたいものです。

文 株式会社大阪彩都総合研究所
主任研究員 橋本 剛